総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。
今定例会では、15人の議員が総括質問を行いました。
質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。
★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

市長に問う

諸伏　清児　議員

サッカー専用スタジアムについて

問　これまで総合公園内での新スタジアム建設は、市民の理解を得ることが難しいとされてきた。総合公園内において、現状の都市公園法でサッカー専用スタジアムを建設することは、建ぺい率に問題があり、難しいと考えてよいか伺う。

企画政策部長　都市公園法では、都市公園に建築できる特例施設である野球場や競技場、体育館などの建築面積は、公園面積の10％以下とされているため、現状では新しいスタジアムを建築することはできない。

問　総合公園は、大規模災害時に自衛隊や関係機関の総合防災基地の拠点となるため、サッカー専用スタジアムの建設は難しいとの判断でよいのか伺う。

企画政策部長　総合公園は野球場や各施設に、防災用の資機材を備蓄しており、救援物資を受け入れる際には本市の総合防災基地としての役割を担っている。また、県の広域防災活動拠点としての役割も担っており、広域応援要請の際には応援部隊の集合場所や宿営場所として、「平塚市地域防災計画」に位置付けられている。

問　湘南ベルマーレから市に対して建設費の半分に当たる約70億円を負担するよう求められていることについて、巨額の費用負担だと感じているが、本市にとってどれだけ大きな額なのか見解を伺う。

企画政策部長　市役所本庁舎の建設費用は、総額145億円であり、国が一部負担をし、本市の負担は131億円である。庁舎の建設費用として、平成元年から20年かけて庁舎建設基金の70億円を積み立て、議会の承認を経て、建設に着工した。時代背景は異なるが、70億円とは、それだけ大きな額だと考えている。

問　報道や湘南ベルマーレの発表では、5月に湘南ベルマーレから新スタジアムの建設が本市に提案され、検討の可否を夏までに求めるとされている。これまでの過程は湘南ベルマーレから提案を受けたのではなく事前の相談に留まっているという認識でよいか伺う。

企画政策部長　事前相談という言葉は、話を聞いた際に、先方から出た発言であるため、そのように受け止めている。

問　事前相談の段階だが、市内ではスタジアム建設の機運が高まる一方、市民が戸惑う状況が続いている。そもそもスタジアム建設の問題の本質は、どこにあるのかを伺う。

企画政策部長　背景にはＪリーグのスタジアム基準がある。さまざまな基準があり、それらをクリアするには巨額の費用がかかる。数百億円もかけてスタジアムを建てるのは、例えば都道府県や政令市、大企業がスポンサーになっている自治体であれば可能かもしれないが、人口約25万8千人の本市の財政状況では70億円を支出できる状況ではない。これは本市に限らず、地方の同規模の都市も同様だと思う。日本にはＪリーグのスタジアム基準があり、それを地方都市とチームがどのように解決するかが問題の本質と考える。

問　現在のレモンガススタジアム平塚の設備の老朽化や屋根の問題、スタジアムの入場者数など、湘南ベルマーレが抱える課題については本市とも共有できていると思う。その上で、レモンガススタジアム平塚の改修についての見解を伺う。

市長　本市が湘南ベルマーレに対して支援を行ってきたことは議会でも認めてもらえると思う。Ｊリーグのスタジアム基準に合わせた建設を湘南ベルマーレが望み、本市が行政としてどこまで支援していくのかについては問題がある。市としての責任と湘南ベルマーレが取り組む方向性については、話し合いをしながら検討を進め、レモンガススタジアム平塚の改修については、今後の話し合いで考えていくことである。

持続可能な地域医療提供体制

佐藤　貴子　議員

働き方改革

問　医師の時間外労働の現状を伺う。

副病院長兼事務局長　令和4年度実績で、時間外勤務が年間960時間を超える医師は14人であった。

問　医師の負担軽減を進めるためのタスクシフトや、タスクシェアの進捗状況を伺う。

副病院長兼事務局長　現在、医師の事務作業を代行する医師事務補助者を継続的に募集し、必要人数の確保に努めている。また、医師に代わって指示書に基づき、特定された医療行為を行える特定行為看護師を養成し、増員できる体制の構築を進めている。

問　厚生労働省が21区分38の特定行為及び特定行為区分を定めているが、取得目標を伺う。

副病院長兼事務局長　特定行為看護師養成については院内での研修制度を整備している。研修には医師など医療職の協力が必要になる。目標については状況を見ながら定めていきたいと考えている。

病院経営

問　団塊の世代が75歳に達する2025年を前に、総合診療科の増強が必要と考えるが見解を伺う。

副病院長兼事務局長　さまざまな健康問題を抱える患者に対して、総合的な医療を提供する総合診療科の医師は、救急搬送患者が多い当院には必要な存在である。一方、総合診療科を志す医師が全国的に少なく、募集はしているが専従医師の配置はできていない。今後進展する高齢社会においては、総合的な医療を必要とする患者の増加が見込まれるため、総合診療科の医師の配置に向けて、引き続き努力していく。

問　8月末に厚生労働省が公表した人口動態統計の速報値では、今年上期の出生数が前年同期と比べ3・6％少なく、予想よりも早く、少子化に歯止めのかからない状態となっている。小児周産期医療は市民病院の柱だが、病院経営強化プランを下方修正する必要について伺う。

副病院長兼事務局長　公立病院として周産期、小児医療機能は継続していかなければならない。今後、情報がもう少し明らかになり、修正をしなければならない状況になった際には見直しを検討する。

犯罪被害者等支援条例の制定に向けて

問　令和4年度犯罪被害者白書では、本年4月、犯罪被害者等支援条例を定めている自治体は約35％にとどまっている。被害を回復、軽減し、平穏な生活を営めるよう支援する施策の実施などを定めた犯罪被害者等基本法は平成16年に成立し、その責務が自治体にもあると明記されている。被害者の日常生活に一番近い存在である自治体として、条例の制定が求められるが、本市の見解を伺う。

副市長　怪我など目に見える一次被害に加え、最近ではその後に発生する精神的ショックや経済的負担、周囲からの心無い言動などの二次被害に苦しめられることが問題とされていることから、きめ細やかな支援が必要と考えている。本市としては、法の趣旨を踏まえ、被害者やその家族に寄り添った条例の制定を目指していく。

●委員会の活動●　行政視察の報告

議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。６月定例会で承認を得た次の委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

総務経済常任委員会　（8月3日～8月4日）
- 富山県富山市…スマートシティ推進事業について
- 群馬県高崎市…高崎ブランド・シティプロモーション事業（絶メシリストなど）について

都市建設常任委員会　（8月8日～8月9日）
- 富山県高岡市…高岡市中心市街地活性化基本計画について
- 石川県金沢市…公共交通（金沢ふらっとバス）について

環境厚生常任委員会（７月27日～７月28日）
- 京都府京都市…動物愛護の取組について
- 三重県伊賀市…重層的支援体制整備事業について

※詳しい視察内容を記載した報告書は、市庁舎８階の議会図書室や５階の市政情報コーナーでご覧いただけます。